



デジタルパスポート

令和6年5月22日

黒田インターナショナル

黒田 毅

ICカードにおける個人認証は、スマートフォンとカードにおいて、デジタルパスポートとして、デジタル社会における事業化を提案したい。これらは社会とインターネットにおいて共有される自己認証やデジタルマネーサービスを提案できると考える。

これらは仮想通貨と法定通貨の利用におけるスマートマネーシステムとともにサービスの提案を提案したいと考える。

これらはスマートフォンにおけるアプリケーションやサービスにおいて同じサービスの構築を実現できるものであり、これらは双方の環境において自己サービスの提供を実現したいと考える。

これらデジタルパスポートは、デジタル社会における自己認証とスマートマネー、インターネット環境におけるIDとスマートマネーとしての提案を模索したいと考える。

これら新しいデジタル社会における需要へのサービスの構築は、社会における会員カードなどの多様なサービスを統一することや、シェアサービスへの統一したパスポートとしての提案など、その可能性を提示したい。





サービスイメージ

スマートマネーやスマートキーなど、デジタル社会における需要への統一デジタルパスポートとしてのサービスの提案を模索できると考える。

ビジネスユースにおいては、社内における自己認証やスマートキーとしての提案を可能とできるものである。また個人情報の相互提供などにおけるデジタル名刺としてのサービスも提案を可能とできるものである。

社会におけるすべての会員カードサービスへ。個人情報の管理と顧客データ管理などにおける統一したデジタルパスポートとしての提案とクラウドやアプリケーションにおけるデータ管理を顧客と店舗双方へ提案できるものである。これは大きな数のカードを一枚のカードで統一できるものである。

シェアサービスへの統一パスポートとついでに提案も可能である。

また自己の位置情報を GPS で認識することができれば、スマートフォンやパソコンにおける相互コミュニケーションサービスやなどを提案できるものである。

メタバースにおける自己 ID とそれらにおけるスマートマネーとしての提案を模索できるものである。

これらは社会が、デジタル化へ移行する中、それら変化における高い需要への事業化を模索できると考える。





競合と予測

これらは大手マイクロソフトや GOOGLE、APPLE などが将来的に参入を得ることが予測されるため、早急に自己サービスの構築を求められると考える。

唯一標準化した規格やサービスはデジタル社会における需要を有することは真実であり、これらへの機能性とサービスの構築は、可能性を有することも理解できるものである。

事業化への課題

資本の確保と製品とサービスの整備は、市場における周知を経て、事業化を実現できるものである。これらは起業チームの編成とともに、自己事業の確立を求められるものである。

収益環境

これらは規格の標準化における、自己サービスの深耕を行いたいと考えるものである。それにおいて、現状において収益環境の整備は、BTO C におけるサブスクリプションを求めたいと考える。

